

2019年8月19日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

NWQグローバル厳選証券(米国株プラス)毎月分配型 (愛称:ダブルチャンス)



当社は、2019年9月3日に「NWQグローバル厳選証券(米国株プラス)毎月分配型(愛称:ダブルチャンス)」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

当ファンドは、世界の有望企業が発行する米ドル建資産への分散投資と米国株式の先物取引戦略を組み合わせたファンドです。

米ドル建資産への投資においては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中からそのときに最も投資効率が高いと考えられる証券を厳選し、収益を追求します。

また、米国株価指数の下落時において先物取引を段階的に活用することにより、株価のリバウンド局面での収益獲得をめざします。

このような投資戦略に期待され、積極的に利益を追求するお客様の資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

1. ファンドの目的

実質的に、世界の米ドル建資産に投資を行なうとともに、米国株価指数の先物取引を活用することにより、信託財産の成長をめざします。

2. ファンドの特色

① 世界の米ドル建資産への投資と米国株価指数先物取引の投資効果を楽しむパフォーマンス連動債券に投資します。

- ◆ 世界の米ドル建資産に対する100%程度の投資効果を楽しむと同時に、米国株価指数先物に対する0%~100%程度の投資効果を楽しめます。

当ファンドの投資効果



パフォーマンス連動債券が実質的に保有する世界の米ドル建資産については、米ドル・円の為替変動の影響を受けます。

※上図はイメージ図であり、当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2

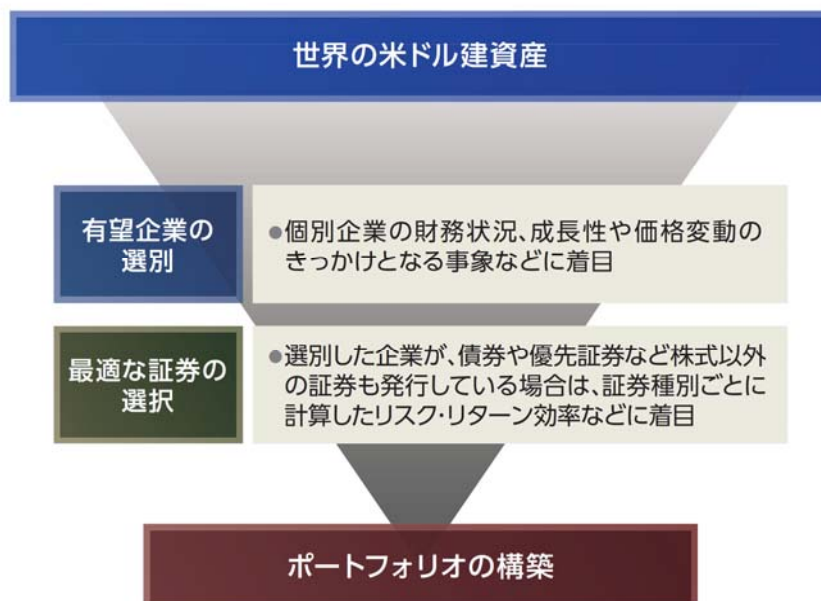
世界の米ドル建資産への投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券(株式、債券、優先証券など)の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。

- ◆ ボトムアップ・アプローチにより、個別企業の財務状況、成長性や価格変動のきっかけとなる事象などに着目した評価・分析を行ない、有望企業を選別します。
- ◆ 同一企業が異なるタイプの証券を発行している場合は、リスク・リターン効率などに着目して、相対的に魅力度の高い証券に投資します。
- ◆ 運用は、エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが行ないます。

エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーについて

- エヌ・ダブリュー・キュー・インベストメント・マネジメント・カンパニーは、世界最大級の年金運用機関であるTIAA(全米大学教職員保険年金協会)の資産運用部門、ヌビーンLLCの傘下です。
- 企業年金や個人投資家に株式、債券の運用を提供しています。

運用プロセス



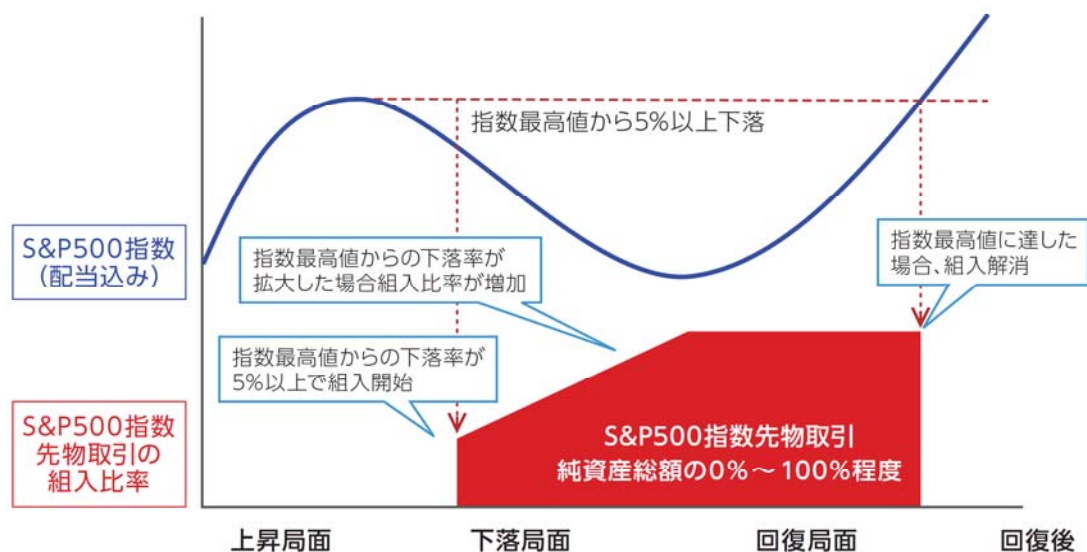
3

米国株価指数先物取引においては、リバウンド局面での高いキャピタル・ゲインの獲得をめざし、米国株価指数の下落に応じ、先物取引を活用します。

◆ S&P500指数先物を対象としたスワップ取引を通じて、米国株価指数先物に対する投資効果を楽しめます。S&P500指数先物取引は、以下のルールに基づいた「逆張り戦略」にて構築されます。

- 2019年9月3日以降のS&P500指数(配当込み)の最高値から前営業日までの下落率を日々計測し、S&P500指数先物の組入比率が決定されます。
- 最高値からの下落率が5%に満たない場合、組入比率は0%です。
- 最高値からの下落率が5%以上になった場合、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率となります。
- 以降、最高値からの下落率が拡大した場合、日々、当該下落率の2倍程度に相当する組入比率に調整されます(組入比率の上限は100%です。)
- 株価が反転しても過去の最高値に達するまで、先物の組入比率は維持されます。
- 過去の最高値に達した場合、先物取引は解消され、組入比率は0%となります。

S&P500指数先物取引の組入比率のイメージ



※上図はイメージ図であり、当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの仕組み

- パフォーマンス連動債券を通じて、世界の米ドル建資産とS&P500指数先物の投資効果を楽しめます。



- パフォーマンス連動債券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される
とき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.~3.の
運用が行なわれないことがあります。

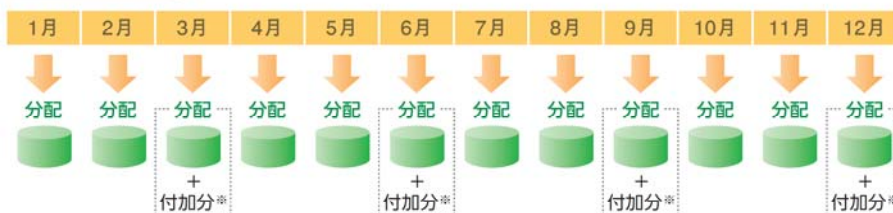
④ 毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1、第2および第3計算期末には、収益の分配は行ないません。第1計算期間は、2019年10月17日(休業日の場合翌営業日)までとします。分配開始は2020年1月の決算からになります。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。3月、6月、9月、12月の計算期末については、上記継続分配相当額に付加して分配を行なう場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

収益分配のイメージ



※3、6、9、12月に付加できない場合があります。



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。




3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

| | |
|--|---|
|  (価格変動リスク・信用リスク) | <p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> |
| <p>株 価 の 変 動</p> | <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p> |
| <p>公 社 債 の 価 格 変 動</p> | <p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p> |
| <p>そ の 他 の 価 格 変 動</p> | <p>優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。</p> <p>転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。</p> <p>転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。</p> <p>※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。</p> |
|  株価指数先物取引の利用に伴うリスク | <p>株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> |

| | |
|---|--|
|  <p>パフォーマンス連動債券 への投資に伴うリスク</p> | <p>当ファンドが投資対象とする債券の発行体は、S&P500指数先物を対象としたスワップ取引を行いません。スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、予想外の損失を被る可能性があります。また、当ファンドでは、先物取引等を利用して純資産規模を上回る組入れを行なう場合があることから、価額変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。</p> |
|  <p>為替変動リスク</p> | <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> |
|  <p>カントリー・リスク</p> | <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p> |
| <p>そ の 他</p> | <p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、パフォーマンス連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。</p> |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---------|---|--|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.16%*(税抜2.0%)</u> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <u>2.2%</u> となります。 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---------------------------------------|--|--|
| 運用管理費用 (信託報酬) | <u>年率1.107%*</u> <u>(税抜1.025%)</u> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <u>1.1275%</u> となります。 | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.30% |
| | 販売会社 | 年率0.70% |
| | 受託会社 | 年率0.025% |
| 投資対象とする パフォーマンス 連動債券 | 年率0.28%程度 | パフォーマンス連動債券にかかる費用等です。 |
| パフォーマンス 連動債券が 投資対象とする 投資信託証券 | 年率0.55%程度 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | <u>年率1.937%*(税込)程度</u> *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 <u>1.9575%</u> となります。 | |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。


5. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

| | | |
|--|------|-------------------------------|
|  購入時 | 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |

| | | |
|--|------|-----------------------------------|
|  換金時 | 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位 |
| | 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) |
| | 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |

| | | |
|---|--------------------|--|
|  申込について | 申込受付中止日 | ① ニューヨーク証券取引所、シカゴ・マーカンタイル取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年12月24日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| | 申込締切時間 | 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) |
| | 購入の申込期間 | 2019年9月3日から2020年12月10日まで ただし、終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。 |
| | 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| | 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |

| | | |
|---|---------|---|
|  <p>その他</p> | 信託期間 | 2024年9月17日まで(2019年9月3日設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。 |
| | 繰上償還 | <p>◎主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が償還することとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。</p> <p>◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| | 決算日 | 毎月17日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は2019年10月17日(休業日の場合翌営業日)までとします。 |
| | 収益分配 | <p>年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>第1、第2および第3計算期末には、収益の分配を行ないません。</p> <p>(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。</p> <p>なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p> |
| | 信託金の限度額 | 5,000億円 |
| | 公 告 | 電子公告の方法により行ない、ホームページ[https://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。 |
| | 運用報告書 | 毎年3月および9月の計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。 |
| | 課税関係 | <p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※2019年6月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p> |

◆ 受託会社：三井住友信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上